

安倍政権 基地・オスプレイおしつけ、秘密保護法、憲法改悪…
戦争する国づくりへ暴走

沖縄を戦争の拠点にするな

名護市議会



地元の声うけとめ、政府は断念せよ

辺野古埋め立て反対決定

基地建設も自然破壊も認められない

辺野古埋め立ては、基地建設に直結するとともに、自然保護のため、埋め立てを禁止していきは、政府が迫る埋め立て申請を拒否するべきです。

議会は認め立て反対を採択、知事へ意見書を提出しました。これは政府が迫る埋め立て申請を拒否するべきです。

安倍政権は許せない
「県民の総意」こわす
安倍政権のもとで、「島ぐるみ」運動は重大な局面を迎えます。「県民の総意」は「建設書」にしめされているように描くません。
オスプレイ撤去、県内移設反対——日本両政府にあらためてしめし、基地おしつけをはね返していくではありませんか。

これと一緒に、あの戦争を肯定・美化し、憲法9条をもつ日本をアメリカといっしょに海外で「戦争できる国」にしようと暴走を始めています。秘密保護法ができるたら、米軍基地をおしつけられている県民はいつでも「スパイ扱い」されてしまいます。

来年1月の名護市長選が迫るなか、安倍政権は「普天間基地の閉鎖・撤去」「県内移設反対」という「県民の総意」を分断・切り崩し、新基地を力強くでおしつけようとしています。

いま県民の総意ではね返そう



県内41市町村のすべての首長と議会の議長、議員など144人が、オスプレイ配備即時撤回、県内移設反対などを要求した「建白書」を安倍首相に手渡しました（1月28日）。

基地被害の苦しみはどこに移しても同じ
普天間基地は無条件閉鎖・撤去しかない

県内移設しないと普天間基地が固定化される？ とんでもありません。普天間基地が17年もいわすっているのは、政府が「県民の総意」に背いて、「県内移設」に固執しているからです。

「海にも陸にも米軍基地は造らせない」

名護市長は
こんども 稲嶺スヌムさん



前市長は「辺野古移設推進」、県議は「辺野古も選択肢の一つ」。どちらも基地推進です。「県民の総意」でまとまるのは稻嶺スヌムさんです。

●名護市のお知り合いに、支援を広げてください。

憲法いかし

紛争は話し合いで解決を 沖縄を平和の発信地に

尖閣問題の解決

武力対決でなく
話し合いでこそ

「日中間に領土問題は存在しない」という政府の立場では、尖閣諸島問題は解決できません。「尖閣は日本本の領土」と、道理ある主張をかけた外交交渉に踏み出ることが問題解決の道です。

この努力もせず、尖閣問題を基地強化に利用する」とは、問題解決になりません。

「紛争を戦争にしない」——世界の流れです

紛争があつても話し合いで解決する——こうした住みが東南アジアや中南米でつくられています。日本、中国、韓国、北朝鮮のある北東アジアでも、競争を話し合いで解決する平和の仕組みをつくるために、日本が先頭につなぎます。

憲法9条が 輝く日本を

沖縄と全国から米軍基地がなくなれば、憲法9条が毎年平和の発信地になり、北東アジアの平和に大きな貢献できます。

日本両国が対等・平等の関係になれば、眞の友好もきずけます。

消費税8%は中止、TPP交渉から撤退を

安倍政権のくらし・地域破壊から
県民を守るために、稲嶺市政を支えて全力。

●日本共産党

●沖縄県統一連

みんなが注目 新基地受け入れとひきかえの交付金に頼らず 過去最高の予算を実現 だからできた。こんな実績

稲嶺市は、新基地受け入れとひきかえの交付金に頼らず、市民本位の健全な財政運営をすすめ、くらしや地域経済振興に力を注いでいます。

市長と市職員が知恵を出し合い、普通交付金(普通交付税)を獲得。その額は、前市政の約2倍近くに増えています。

- 県内11市で初めて中学卒業まで医療費無料 入院も通院も
- 住宅リフォーム助成で 地元業者の仕事を増やす 経済効果は7倍に
- 総事業費約73億円で学校耐震化を促進 雇用と仕事を確保



新基地受け入れとひきかえの交付金で予算されていた内閣区公民館の整備や大東区公民館の整備を新たな財源(きめこまやかな交付金事業)で実施しました。

大北区、喜瀬区、蓮田郡の公民館も予算化され事業を実施中です。



「稲嶺ススムを励ますつどい」

稲嶺市長があいさつする予定です。

●とき 12月16日(月) 午後6時～

●ところ 21世紀の森体育館(名護市役所むかい)

ぜひご参加ください



日本共産党書記局長
市田忠義さんも参加します。